

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 山喜株式会社
 コード番号 3598 URL <http://www.e-yamaki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宮本 惠史
 (氏名) 小林 淳

TEL 06-6764-2211

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,650	△7.6	252	12.9	224	△15.4	209	△14.2
26年3月期第1四半期	5,032	△6.9	223	△14.8	265	16.2	244	19.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 114百万円 (△61.4%) 26年3月期第1四半期 297百万円 (87.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	27.81	27.74
26年3月期第1四半期	32.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	14,114	5,681	40.1	751.18
26年3月期	14,598	5,581	38.1	737.34

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 5,663百万円 26年3月期 5,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,900	3.4	150	—	130	—	120	△3.7	15.92
通期	17,200	3.7	190	111.5	140	52.8	180	94.6	23.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	8,046,233 株	26年3月期	8,046,233 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	506,182 株	26年3月期	511,782 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	7,537,251 株	26年3月期1Q	7,534,451 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）の我が国経済は消費税増税前の駆け込み需要の反動により個人消費が減少し、景況感の一時的な押し下げ要因となったものの、政府の経済政策等による企業業績の回復、雇用情勢の改善等により、引き続き緩やかな回復基調が続きました。世界経済も米国経済の順調な回復が世界経済に好影響を与えるものの、新興国の成長減速等もあり、先行きは予断を許さない状況が続いております。

日本国内のアパレルをめぐる経営環境は、消費環境の好転による高額品の好調は前期より継続していますが、消費税増税前駆け込み需要の反動が低中価格帯商品について見られたほか、6月の気候不順による夏物商品の販売不振が懸念されております。

このような環境のもと当社グループにおきましては、前年度後半から継続して原価上昇に対応する適切な売価設定等を行い、付加価値商材の提案強化等による国内卸売事業の受注拡大を図ってまいりました。不採算の直営店の撤退も継続し、その他の経費削減策もあわせて行うことで、収益力の強化に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、夏物販売の減少、直営店売上の減少等により、前年同期比7.6%減の46億50百万円となったものの、上述の増益施策により営業利益は前年同期比12.9%増の2億52百万円となりました。期初からの円高ドル安傾向により、前年同期に計上した為替差益が差損に転じたため、経常利益では2億24百万円（前年同期比15.4%減）、当期純利益2億9百万円（同14.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は141億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4億83百万円減少いたしました。これは、現金及び預金の減少、たな卸資産の減少等によるものであります。当第1四半期連結会計期間末の負債は、84億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億83百万円減少いたしました。この主な要因は、決済サイトの短い海外工場からの直轄仕入の増加による買掛債務の減少、借入金の減少等であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益の計上等により、56億81百万円（前連結会計年度末99百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年7月30日の当社取締役会で決議いたしましたCHOYA株式会社からの事業譲受により、通期業績見通しを修正いたしました。なお、業績予想につきましては、本資料発表日における入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,304,388	1,943,148
受取手形及び売掛金	2,840,385	2,871,882
製品	4,466,003	4,217,387
仕掛品	90,144	88,850
原材料	366,092	322,596
その他	518,594	716,117
貸倒引当金	△790	△980
流動資産合計	10,584,819	10,159,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,231,320	1,203,251
機械装置及び運搬具(純額)	141,885	131,747
土地	1,758,694	1,757,186
その他(純額)	160,038	151,888
有形固定資産合計	3,291,939	3,244,073
無形固定資産	548,679	538,185
投資その他の資産		
投資有価証券	105,024	107,798
その他	69,023	66,942
貸倒引当金	△1,463	△1,453
投資その他の資産合計	172,585	173,287
固定資産合計	4,013,203	3,955,546
資産合計	14,598,023	14,114,549
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,434,482	2,219,859
短期借入金	2,701,808	2,285,790
1年内返済予定の長期借入金	1,155,924	1,194,452
未払法人税等	90,984	25,031
賞与引当金	49,500	95,687
返品調整引当金	133,000	97,000
その他	567,400	601,192
流動負債合計	7,133,099	6,519,013
固定負債		
長期借入金	1,354,960	1,399,521
繰延税金負債	15,557	16,395
再評価に係る繰延税金負債	182,637	182,637
退職給付に係る負債	125,486	126,651
その他	204,583	188,700
固定負債合計	1,883,225	1,913,905
負債合計	9,016,324	8,432,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,940,997	2,940,997
資本剰余金	2,472,823	2,472,824
利益剰余金	△214,228	△19,745
自己株式	△79,306	△78,438
株主資本合計	5,120,286	5,315,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,094	29,607
繰延ヘッジ損益	85,502	24,773
土地再評価差額金	159,913	159,913
為替換算調整勘定	104,549	80,763
退職給付に係る調整累計額	57,104	53,221
その他の包括利益累計額合計	435,164	348,279
新株予約権	3,711	2,849
少数株主持分	22,536	14,864
純資産合計	5,581,698	5,681,630
負債純資産合計	14,598,023	14,114,549

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,032,474	4,650,969
売上原価	3,709,259	3,396,785
返品調整引当金戻入額	—	36,000
売上総利益	1,323,215	1,290,184
販売費及び一般管理費	1,099,637	1,037,658
営業利益	223,578	252,525
営業外収益		
受取利息	2,019	2,011
仕入割引	3,036	3,467
為替差益	46,795	—
受取手数料	6,308	225
受取配当金	1,293	1,567
その他	7,896	12,683
営業外収益合計	67,349	19,954
営業外費用		
支払利息	19,565	21,007
為替差損	—	20,984
その他	6,059	6,091
営業外費用合計	25,624	48,083
経常利益	265,302	224,397
特別利益		
固定資産売却益	4	39
特別利益合計	4	39
特別損失		
固定資産除売却損	648	68
減損損失	1,739	—
ゴルフ会員権評価損	550	—
賃貸借契約解約損	500	—
特別損失合計	3,438	68
税金等調整前四半期純利益	261,869	224,368
法人税等	11,658	22,315
少数株主損益調整前四半期純利益	250,210	202,053
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5,905	△7,498
四半期純利益	244,304	209,551

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	250,210	202,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,432	1,512
繰延ヘッジ損益	△4,719	△60,729
為替換算調整勘定	48,821	△23,958
退職給付に係る調整額	—	△3,882
その他の包括利益合計	47,534	△87,058
四半期包括利益	297,745	114,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290,740	122,666
少数株主に係る四半期包括利益	7,004	△7,671

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

CHOYA株式会社の一部事業譲受について

当社は、平成26年7月30日開催の取締役会において、CHOYA株式会社より、同社事業の一部を譲り受けることを決議しました。

1. 事業譲受の目的

CHOYA株式会社の有する優良な販売基盤の継承と、既存の当社業務体制への統合による管理の効率化等により、当社の収益向上、利益の増加を図るため。

2. 譲受事業および資産の概要

CHOYA株式会社の百貨店・専門店向け卸売事業の一部および譲受事業に係るたな卸資産（既製品、生地等）、商標権、同事業に供する製品製造を行う子会社株式等。

3. 譲受相手方の会社の名称 CHOYA株式会社

4. 今後のスケジュール

事業譲受契約締結予定：平成26年8月中旬

事業譲受予定日：平成26年11月1日（主にオーダーシャツ製造販売事業）および平成27年2月1日（主に百貨店向け既製品卸売事業）

以上